

マンスリー・レビュー

2020.5



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

CONTENTS

視点	新型コロナの影響をどうみるか 日本総合研究所 調査部 石川智久 …	1
経済トピックス	転職市場の構造変化 日本総合研究所 調査部 室元翔太 …	2
社会トピックス	広がる「サブスクリプション」サービス 日本総合研究所 調査部 野村敦子 …	4
アジアトピックス	米中合意が中国経済に及ぼす影響 日本総合研究所 調査部 佐野淳也 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



新型コロナの影響をどうみるか

世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって非常に厳しい状況におかれています。最初に感染が拡大した中国経済が大きく落ち込み、それを追う形で日本・米欧・アジア諸国の経済も下振れ圧力に直面しています。さらに、サプライチェーンの停滞などを通じて、世界経済への負の影響が拡大しています。こうしたなか、今回の新型コロナによる経済活動へのダメージは、2008年のリーマン・ショックを超えるとの見方も強くなっています。今回の事態は、一部の地域に限定したのではなく、世界的な問題となっていることや、金融市場の動揺が悪影響を増幅していること、などの点ではリーマン・ショックと共通しています。

一方で異なる点もあります。リーマン・ショックは、金融面に端を発する需要ショックであったため、大規模な財政政策や金融政策による需要刺激や流動性供給が有効でした。しかしながら、今回は、感染拡大防止のための移動制限等が必要と供給の両面にショックを与えています。財政措置や金融緩和を実施したとしても、新型コロナが終息しなければ、移動制限等は解除されず、生産活動や消費活動はなかなか元の水準に戻りません。こうしたなか、政策対応については、規模の大きさだけでなく、きめ細やかさが重要になっています。具体的には、まず、移動制限等によって影響を受けている産業に対して、倒産や失業の回避につながる資金面の手当等を早急に行い、その他の景気対策は新型コロナが終息後に実施するといった二段構えの対応が必要です。

次に世界経済の先行きを概観しますと、まず、中国では1～3月期に生産や小売売上高が前年比で二桁のマイナスになっています。中国政府は、すでに経済活動の正常化を促す方向に政策展開していますが、ヒト・モノの往來の回復ペースは緩慢であり、経済活動がコロナ流行前に戻るにはしばらく時間がかかるとみられます。さらに欧米では、厳しい外出禁止等の措置が実施され、経済活動は今なお大幅に停滞しているため、明確な回復への道筋は見えていません。こうした状況を踏まえますと、仮に4～6月期中に感染者数の増勢がピークアウトすると仮定しても、2020年の世界経済はマイナス成長に陥るリスクが高まっていると言わざるを得ません。もともと、足元までに実施された大幅な金融緩和、検討中の大規模な財政措置が新型コロナ終息のタイミングで効力を発揮すれば、世界経済は年後半から回復基調に戻ると考えられ、後退局面の長期化を回避出来るとみられます。

当面は、夏までに新型コロナを封じ込めることが出来るか否かが最大の焦点です。もはや新型コロナに国境は関係なく、一つの国や地域で対応して克服出来る問題ではなくなっている以上、多国間で情報共有や医療面での協力・支援などを実施することが重要です。先頃、20カ国・地域（G20）首脳テレビ会議で国際連合等の国際機関とともに必要なあらゆる手段をとることが合意されました。世界経済への悪影響を最小化するために、こうした活動を加速していくことが期待されます。（石川）

■ 転職市場の構造変化

近年、わが国の転職市場における所得環境が改善しています。転職後の賃金が前職よりも上昇した人の割合は、リーマン・ショック後に大幅に落ち込んだ後に増加基調に転じ、2018年に37%と過去最大となりました（図表1）。当面は、新型コロナの影響もあり、こうした傾向が一時的に変化する可能性が高いものの、中長期的には、労働市場の構造によって決められるものと考えられます。そこで以下では、近年の転職市場における所得環境の改善の背景と特徴を整理し、今後、向かうべき方向性を検討しました。

人口問題を背景に、需給はひっ迫

転職後の賃金上昇に広がりが見られる背景に、わが国の人口動態に関する二つの構造変化による転職市場での需給ひっ迫が指摘出来ます。

図表 1 転職時に賃金が増加した人の割合



（資料）厚生労働省「雇用動向調査」を基に日本総合研究所作成

第1は、生産年齢人口そのものの不足です。人口ボリューム層である団塊世代が、2010年代に順次65歳を迎えたことを主因に、生産年齢人口は過去10年間で▲約700万人減少しました。これにより、深刻な人手不足が起きています。実際に、有効求人倍率をみると、2019年は1.60倍と、団塊世代引退前の景気のピーク時である2007年（1.04倍）を大きく上回る水準となっています。

人手不足が深刻化するなか、企業はかつてと比べて、転職者を活用することで働き手を確保しようとする動きを強めています。とりわけ、中小企業でそうした傾向が顕著であり、新卒採用に苦戦するなか、転職者を呼び込むべく、賃金を引き上げるケースが増えています。実際に、転職時の賃金変動DI（転職後の賃金が前職よりも「1割以上増加した人の割合」－「1割以上減少した人の割合」）の直近5年（2014～2018年）の平均をみると、従業員100人未満の企業では+3.9%ポイントと、転職によって所得が増加した人が多くなっています。一方、従業員100人以上の企業のDIは、▲2.2%ポイントと、転職によって所得環境が改善しにくい環境が残っています。

第2は、就業者間の年齢構成のゆがみです。生産年齢人口のボリューム層である団塊ジュニア世代や、バブル期に大量採用された世代の高齢化に伴って、正社員を中心に、社員全体に占める若年層の割合は小さくなっています。実際に、役

員を除いた非農林業の正規雇用者について年齢階級別の分布をみると、25～34歳は、リーマン・ショック前の2007年には27.3%と最も大きな割合を占めていたものの、2019年には22.6%と▲4.7%ポイントも減少しています。一方、45～54歳が26.6%（2007年：21.5%）に上昇するなど、より高い年齢階級にボリューム層がシフトしています。

このように、就業者全体でみた高齢化が進んだことを背景に、とりわけ不足感が高まっている若年層で、賃金引き上げが顕著になっています。前述と同様に、転職時の賃金変動DIの直近5年の平均について年齢階級別にみると、若年層（～34歳）は+12.3ポイントと、ミドル層（35～54歳：+2.9ポイント）やシニア層（55歳～：▲36.6ポイント）と比べて、転職後の所得環境が改善した人が顕著に多くなっています。

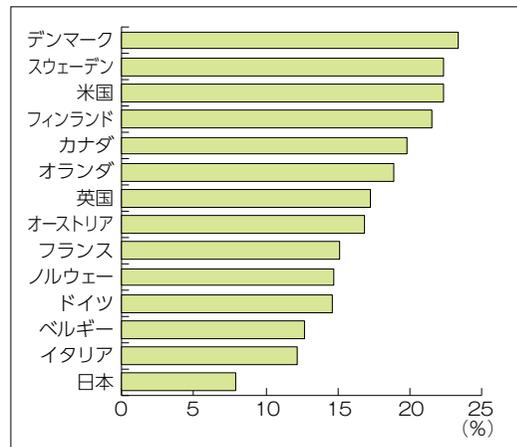
転職市場のさらなる広がりが必要

以上でみてきたように、わが国の転職市場は、近年、所得環境の改善が進むなど明るい動きがみられます。この背景には、人手不足や年齢構成といった要因が大きいため、新型コロナ問題が落ち着けば、近年の傾向に戻ると考えられます。もっとも、転職市場の規模は、依然として小さく、マクロ経済への影響は限定的となっています。実際に、転職入職者を多く含むと考えられる勤続年数1年未満の雇用者数の割合は、日本が8%と、2割

前後の欧米諸国と比べて非常に低い水準にとどまっています（図表2）。

企業内での賃上げ姿勢が勢いを欠くなか、賃金の上昇傾向が続いている転職市場の広がり、個人の収入増だけでなく、マクロでも、所得向上が国内消費の拡大に寄与することで持続的な経済成長を後押しするなど、様々なプラス面が期待出来ます。わが国が転職市場のさらなる活性化を進めていくためには、労働者が柔軟なキャリアデザインを構築出来るような環境の整備が必要です。また、転職者が年齢や入社年次にとらわれず、公正に評価されるような制度や風土づくりも重要です。それには、企業と国がわが国の従来への雇用慣行について、良いところは残すとともに、時代の変化に応じて必要な部分を変えていくことが求められましょう。（室元）

図表2 雇用者数に占める勤続年数1年未満の人の割合



（資料）労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」を基に日本総合研究所作成

■ 広がる「サブスクリプション」サービス

定額課金サービスを意味する「サブスクリプション」サービスが、様々な分野に広がっています。従来は、音楽や映像などのコンテンツ販売での利用が中心でしたが、最近では洋服や車、家具・家電など、これまで購入・所有が一般的だった商品について、一定額の料金支払いと引き換えに、一定の期間自由に商品・サービスの利用を許容するサブスクリプションサービスが登場し、注目されています（図表1）。以下では、サブスクリプションサービスの概要や最近の動向、課題などを整理しました。

サブスクリプションの概要

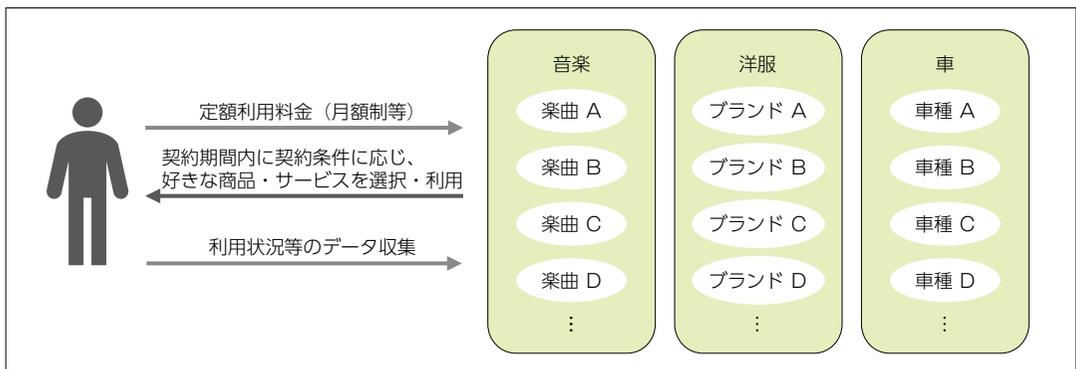
サブスクリプションとは、もともとは購読料や会費を意味する英語です。新聞・雑誌の定期購読やスポーツジムの月会費のように、月単位・年単位など一定期間分の料金を支払うことで、所定のサービスが受けられるというものです。最近のブームで先行したのは、音楽や動画、電子書籍などのデジタルコンテンツ分野で、定額料金を支払えば自由に様々なコンテンツを利用出来るサービスが登場し

ており、人気を博しています。

サブスクリプションサービスの特徴は、コンテンツやサービスを1点ごと・1回ごとに売り切るのではなく、一定期間内の「利用」に焦点を絞っているところにあります。サブスクリプションサービスの利用者は、1点ごと・1回ごと購入する場合に比べ、多様なコンテンツ等を好きな時に好きなだけ割安な価格で利用出来ます。事業者も月額制等の料金を設定することにより、個別に販売する場合に比べ、安定的・継続的な収入が見込めます。また、利用状況のデータを収集・分析することにより、マーケティング等への活用が可能です。

そこでコンテンツ配信サービスでは、都度徴収するダウンロード課金型から定額課金型のサブスクリプションサービスへの移行が進んでいます。2021年における世界のサブスクリプションサービスの市場規模は、動画配信が637.9億ドル、音楽配信が146.5億ドルと、各々の配信サービス全体の9割を占め、市場の成長をけん引すると見込まれます（図表2）。

図表1 サブスクリプションサービスの仕組み



（資料）日本総合研究所作成

サービス対象の拡大

こうしたなか、従来は購入・保有されてきた「モノ」について、定額課金により好きなものを好きなだけ利用可能とする、新しいサブスクリプションサービスが登場しています。対象となる商品は、洋服、車、家電製品、家具、食品など多岐にわたります。例えば、車のサブスクリプションサービスでは、専門のサービス事業者ばかりでなく自動車メーカーが提供するサービスも登場しています。

「モノ」のサブスクリプションサービスは、「所有」から「利用」へと変化している消費者行動や、最新の流行のものを使いたいという若者のライフスタイルに合致しています。メリットとして、前述の通り、購入するよりも割安で利用出来ることに加え、新商品やサービスを気軽に試せることや、モノの保有に係るスペースやコストを削減可能なことなどが

指摘されています。例えば洋服は、購入する場合に比べ収納スペースやクリーニング代を節約出来、車は税金や車検、保険などに関わる手続きや費用の負担を軽減可能です。

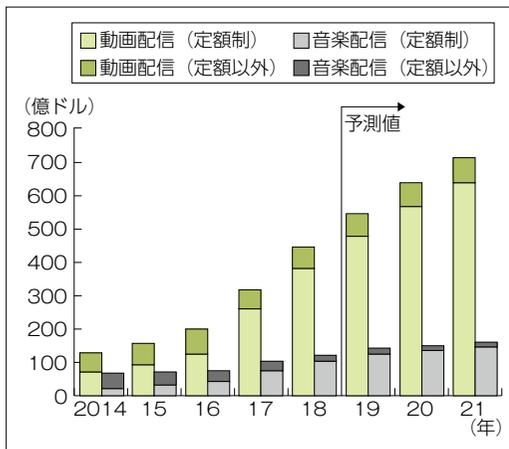
サブスクリプションを巡る課題

もっとも、サブスクリプションサービスが拡大するにつれ、これを巡るトラブルの発生も多数報告されています。消費者庁が発表した調査結果によれば、サブスクリプションサービスを利用するに当たり利用者が困った点として、「使いきれなかった／あまり利用出来なかった」(26.9%)、「自分にあった商品やサービスがあまり提供されなかった」(17.3%)、「別料金が必要なもの、利用出来ないもの等があった」(16.5%)などが挙げられています。一つのモノを長期間使い続ける場合には、購入の方が得なケースもあります。また、6割の人が解約時に困った経験があると答えています。

事業者のデメリットとしては、利用者をつなぎとめるために、常に一定以上の品ぞろえや新規性、顧客満足度の維持・向上が求められ、そのためのコストがかさむことが挙げられます。十分な規模の利用者を集められなければ、先に述べた安定収益やデータ活用などのメリットは実現出来ません。

このため、サービスを利用する側も提供する側も、サブスクリプションサービスのメリットとデメリットについて正しい理解が必要です。そのうえで、利用者は賢くサービスを利用し、事業者は利用者の満足度向上と自社にとってのメリット追求を両立させる体制の構築が求められましょう。(野村)

図表2 世界のサブスクリプションサービスの市場規模の推移(売上高)



(資料) 総務省「令和元年版情報通信白書」(原データ：IHS Technology)を基に日本総合研究所作成

■ 米中合意が中国経済に及ぼす影響

2020年1月、米中両政府は「第1段階の合意文書」に署名しました。これにより、米中貿易戦争が一時休戦になったとの見方が強くなっています。一方、足元で新型コロナウイルスの感染拡大によって世界規模で経済活動が停滞するなか、習近平政権が合意事項をどの程度履行出来るかに注目が集まっています。そこで以下では、中国の取り組みを整理したうえで、米中合意が中国経済に与える影響と履行に向けた課題について検討しました。

合意の履行は中国経済にプラス

「第1段階の合意文書」には多くの内容が含まれていますが、とりわけ、①米国からの輸入拡大、②財産権の保護強化、③金融市場の開放、の3分野が注目されます。これらはいずれも、対米関係の悪化に歯止めをかけるだけでなく、履行を通じて中国経済にプラス効果をもたらすと期待されているからです。それぞれについて詳しくみていきましょう。

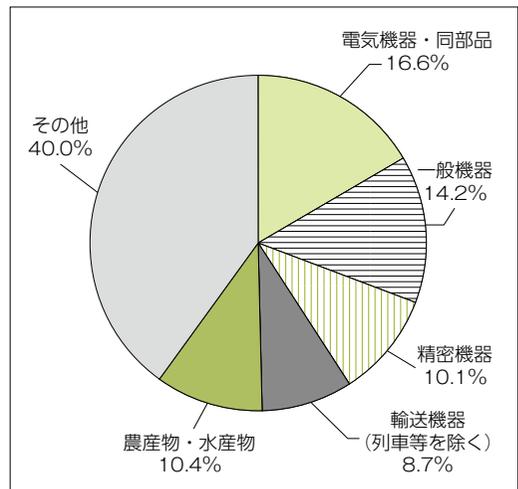
米国からの輸入拡大は、短期、長期の両面でプラスになると考えられます。短期のプラス効果は、物価の押し下げです。中国では、豚肉の供給不足を背景に、食品価格が2019年春以降高騰し、消費者物価全体も上昇傾向をたどっています。一方、農産物は、中国が米国から輸入する主要品目の一つです（図表1）。こうしたなか、米国からの農産物の購入を増やせば、物価を沈静化させ、消費の回復につながることを期待出来ます。長期のプラス効果は、個人消費の活性化です。

中国政府は投資主導型から消費主導型へ経済構造を転換することを目指しており、消費者の選択肢を広げる輸入の拡大はそれに寄与すると考えられます。

財産権の保護強化は、先進国・地域からの直接投資を喚起する効果が期待されます。対中直接投資は増加が続いていますが、米国をはじめとする先進国からの投資は芳しくありません（図表2）。その背景には、中国の知的財産権の保護が先進国の水準に達していないことが指摘されています。知的財産権の保護強化は、欧米や日本企業の不安を和らげ、投資拡大の呼び水となる可能性があります。

金融市場の開放については、米国をはじめとする外資系金融機関に、多くのビジネスチャンスをもたらすとともに、中国が抱える問題を解決する手助けとなり得ます。例えば、中国の銀行から不良債権を買い取る動きが広がれば、長年の

図表1 中国の対米輸入（2019年、品目別）



(資料) 海関総署

懸案である不良債権処理を加速させる手段として期待されます。

こうしたプラス効果を勘案すると、米中合意の履行は、短期的な景気回復に寄与するのみならず、長期的な課題である高所得国入りにも貢献するとみられます。

完全履行には課題山積

もっとも、合意の完全履行に向けては課題が山積しています。

まず、対米輸入を2021年末までに工業製品、農産物、エネルギー、サービスの4分野で計2,000億ドル拡大するという目標は、達成困難と判断されます。その主な根拠として、目標額が最も大きい工業製品分野には、米国製品の競争力が必ずしも高くない自動車、機械、鋼材等が含まれていることが挙げられます。中国

にとって魅力度の高い飛行機や薬品の購入をさらに増やして対応するとみられますが、新型コロナで中国の景気も急減速するなか、工業製品全体の輸入拡大目標を達成出来るかどうかは不透明です。

企業の財産権の保護強化を巡っては、二つの課題を指摘出来ます。

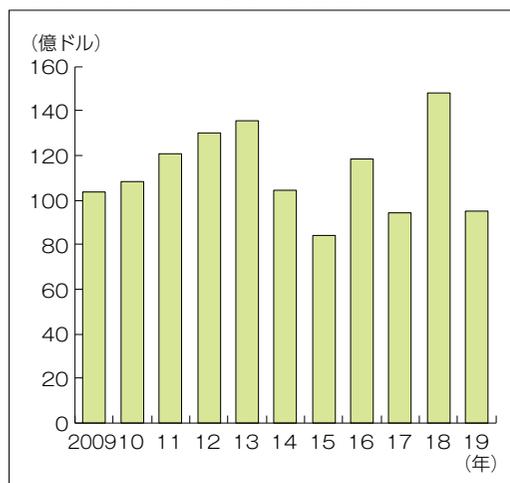
第1は、技術移転の強要禁止が不十分なことです。中国政府は、禁止の対象を行政機関に限定し、中国企業による移転強要については対象外とされる見込みです。こうした抜け道があるなかでは、欧米企業の不信感は容易に解消されず、対中投資意欲をそぐことも懸念されます。

第2は、地方政府の対応です。これまで、地方政府は地元企業の保護・育成を優先し、外資企業の知的財産権の保護には必ずしも積極的ではありませんでした。こうした姿勢を変えていくのは相当の時間がかかると思われまます。

そして、金融市場の開放を巡る課題では、地場金融機関の抵抗が挙げられます。長期的には地場金融機関の経営体質の強化につながると考えられますが、短期的には外資系金融機関との競争激化に伴う不利益も予想されるからです。

こうした問題を克服出来ず、履行が不十分なものに終われば、国有企業改革など、中国が目指す構造改革をかえって停滞させる恐れがあります。中国では、新型コロナの封じ込めと、そのショックからの立ち直りが最優先課題ではありますが、中長期の経済発展を目指すうえでも、米中合意をどこまで履行出来るかが重要なカギとなりましょう。（佐野）

図表2 先進国の対中直接投資



(資料) 商務部、CEIC

(注) 1. 日米英独4カ国のタックスヘイブン経由を含む。
2. 2019年は、1～10月。

KEY INDICATORS

(2020年4月15日現在)

● 日本 ●

(%)

	2019年度	2019年	2020年	2019年	2020年		
		10～12	1～3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		〈▲4.1〉 (▲6.3)		〈1.2〉 (▲3.1)	〈1.0〉 (▲2.3)	〈0.4〉 (▲4.7)	
鉱工業出荷指数		〈▲4.9〉 (▲6.1)		〈0.3〉 (▲3.4)	〈0.6〉 (▲3.3)	〈2.6〉 (▲4.7)	
鉱工業在庫指数 (末)		〈1.3〉 (1.3)		〈0.9〉 (1.3)	〈1.6〉 (3.9)	〈▲2.0〉 (1.4)	
生産者製品在庫率指数		〈6.1〉 (9.3)		〈0.8〉 (6.1)	〈▲1.6〉 (9.5)	〈▲2.5〉 (8.6)	
稼働率指数 (2015年=100)		95.5		95.1	96.1		
第3次産業活動指数		〈▲2.9〉 (▲1.8)		〈▲0.3〉 (▲1.0)	〈0.8〉 (▲1.1)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)		〈▲3.1〉 (▲2.8)		〈▲0.1〉 (▲1.4)	〈0.8〉 (▲1.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		〈▲1.8〉 (▲1.5)		〈▲11.9〉 (▲3.5)	〈2.9〉 (▲0.3)	〈2.3〉 (▲2.4)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(6.8)	(5.7) (4.4)	(7.1)	(14.7) (▲3.6)	(▲15.9) (9.6)	(▲3.9) (▲5.4)	(12.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		86.5 (▲9.4)		85.2 (▲7.9)	81.3 (▲10.1)	87.1 (▲12.3)	
百貨店売上高 全国 チェーンストア売上高 東京		(▲8.8) (▲8.1) (▲2.9)		(▲5.0) (▲3.2) (▲3.3)	(▲3.1) (▲2.4) (▲2.0)	(▲12.2) (▲12.8) (4.1)	
完全失業率		2.3		2.2	2.4	2.4	
有効求人倍率		1.57		1.57	1.49	1.45	
現金給与総額 (5人以上)		(▲0.1)		(▲0.2)	(1.2)	(1.0)	
所定外労働時間 (//)		(▲2.4)		(▲2.7)	(▲1.9)	(▲2.9)	
常用雇用 (//)		(2.2)		(2.1)	(1.9)	(1.9)	
M2 (平残)	(2.6)	(2.6)	(3.0)	(2.7)	(2.8)	(3.0)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.3)	(2.8)	(2.6)	(2.8)	(2.8)	(2.7)
経常収支 (兆円)		3.75		0.51	0.61	3.17	
前年差		1.13		0.09	0.02	0.56	
貿易収支 (兆円)		0.27		0.07	▲0.99	1.37	
前年差		0.99		▲0.09	▲0.02	0.88	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)		(0.6)		(0.7)	(0.8)	(0.6)	

(%)

	2018年度	2018年	2019年				2020年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断DI 大企業・製造		19	12	7	5	0	▲8
非製造		24	21	23	21	20	8
中小企業・製造		14	6	▲1	▲4	▲9	▲15
非製造		11	12	10	10	7	▲1
売上高 (法人企業統計)	(▲0.6)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲2.6)	(▲6.4)	
経常利益	(0.4)	(▲7.0)	(10.3)	(▲12.0)	(▲5.3)	(▲4.6)	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.3)	〈0.6〉 (▲0.3)	〈0.5〉 (0.8)	〈0.6〉 (0.9)	〈0.0〉 (1.7)	〈▲1.8〉 (▲0.7)	
名目GDP	(0.1)	〈0.2〉 (▲0.9)	〈1.1〉 (0.9)	〈0.6〉 (1.3)	〈0.4〉 (2.3)	〈▲1.5〉 (0.5)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2019年	2019年		2020年 1～3	2020年		
		7～9	10～12		1月	2月	3月
鉱工業生産	(0.9)	(0.3) (0.2)	(0.1) (▲0.7)	(▲1.9) (▲2.1)	(▲0.5) (▲0.9)	(0.5) (0.0)	(▲5.4) (▲5.5)
設備稼働率	77.8	77.6	77.2	75.5	76.7	77.0	72.7
小売売上高	(3.5)	(1.4) (4.0)	(0.4) (3.9)	(▲2.4) (1.1)	(0.8) (5.1)	(▲0.4) (4.6)	(▲8.7) (▲6.2)
失業率 (除く軍人、%)	3.7	3.6	3.5	3.8	3.6	3.5	4.4
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	2,044	551	628	374	214	275	▲701
消費者物価指数	(1.8)	(0.5) (1.8)	(0.6) (2.0)	(0.3) (2.1)	(0.1) (2.5)	(0.1) (2.3)	(▲0.4) (1.5)

	2019年	2018年		2019年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP (連鎖ウエート方式)	(2.3)	{2.9} (3.1)	{1.1} (2.5)	{3.1} (2.7)	{2.0} (2.3)	{2.1} (2.1)	{2.1} (2.3)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲4,984 ▲2.3	▲5,030 ▲2.4	▲5,757 ▲2.8	▲5,476 ▲2.6	▲5,050 ▲2.4	▲5,015 ▲2.3	▲4,393 ▲2.0

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2018年	2.7	2.7	2.9	3.4	4.2	4.7	5.2	6.2	6.7
2019年	2.0	2.7	▲1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	5.9	6.1
2018年10～12月	2.9	2.0	1.1	1.3	3.8	4.7	5.2	6.3	6.5
2019年1～3月	1.7	1.8	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.6	6.4
4～6月	2.0	2.6	0.4	0.2	2.4	4.9	5.1	5.5	6.2
7～9月	2.0	3.0	▲2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.0	6.0
10～12月	2.3	3.3	▲2.9	1.0	1.6	3.6	5.0	6.4	6.0
2020年1～3月				▲2.2					

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2018年	69,657	49,216	▲71,726	41,255	4,756	30,720	▲8,699	▲43,533	350,947
2019年	38,890	43,500	▲54,172	31,364	9,605	33,177	▲3,230	▲40,666	421,746
2019年1月	1,016	894	▲1,313	2,196	▲3,999	2,797	▲1,064	▲4,272	38,412
2月	2,830	5,056	▲6,223	2,798	4,111	2,713	330	▲2,733	3,039
3月	5,011	3,091	▲7,547	2,874	2,103	3,528	671	▲3,335	31,460
4月	3,734	2,702	▲4,473	2,097	▲1,339	2,628	▲2,286	▲3,799	13,081
5月	2,084	4,469	▲4,423	2,914	330	2,178	219	▲3,649	41,231
6月	3,904	3,822	▲7,052	1,794	3,309	2,527	297	▲2,636	49,606
7月	2,316	3,608	▲4,118	2,468	110	3,463	▲64	▲3,641	44,067
8月	1,563	6,012	▲3,577	3,005	2,053	2,603	112	▲3,005	34,669
9月	5,888	3,129	▲4,038	2,932	1,275	1,998	▲164	▲3,409	39,056
10月	5,252	3,928	▲3,901	3,317	507	4,138	173	▲3,573	42,446
11月	3,312	4,283	▲3,343	2,401	549	1,591	▲1,393	▲3,652	37,386
12月	1,981	2,508	▲4,164	2,568	596	3,013	▲62	▲2,962	47,294
2020年1月	341	3,437	▲3,936	731	▲1,556	2,950	▲637	▲3,504	
2月	3,792	3,303	▲4,958	971	3,897	3,032	2,459	▲1,656	▲7,096
3月	4,594	2,782							19,899

注：2020年2月の中国は1～2月の累計値。



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2020年5月号

発行日 2020年5月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL (03)6833-1655